北海道若者生活実態調査　結果報告書【概要版】

Ⅰ　調査の概要

１　目的

この調査は、北海道における今後の子どもの貧困対策の検討に用いる基礎資料を得ることを目的とし、高校卒業後の若者世代の生活状況や経済状況を把握したもの。

２　調査対象及び調査方法

（１）調査対象

①　大学生（以下の大学・短大の学生　各１００名程度）
北海学園大学（札幌市）、札幌国際大学（札幌市）、札幌学院大学（江別市）、
拓殖大学北海道短期大学（深川市）、室蘭工業大学（室蘭市）、函館短期大学（函館市）、
北海道教育大学旭川校（旭川市）、旭川大学短期大学部（旭川市）、
名寄市立大学（名寄市）、稚内北星学園大学（稚内市）、
北海道教育大学釧路校（釧路市）、帯広大谷短期大学（帯広市）

②　求職活動中の若者（ジョブカフェ利用者）

③　働く若者（道内の事業所等で働く概ね 39 歳以下の若者）

（２）調査方法

①　大学生
大学経由で調査表を配付し、大学経由で回収

②　求職活動中の若者
調査表及び返信用封筒を同封した封筒をジョブカフェ経由で配付し、郵送又は WEB により回答を回収

③　働く若者
経済団体等に対し、アンケートの実施の周知を依頼。WEB により回答を回収

３　調査票の回収率

	調査票配付数(A)	有効回答票数(B)	回収率(B/A)
大学生	1,264	1,086	85.9%
求職活動中の若者	591	251	42.5%
働く若者	－	666	－
合　　計	1,855	2,003	－

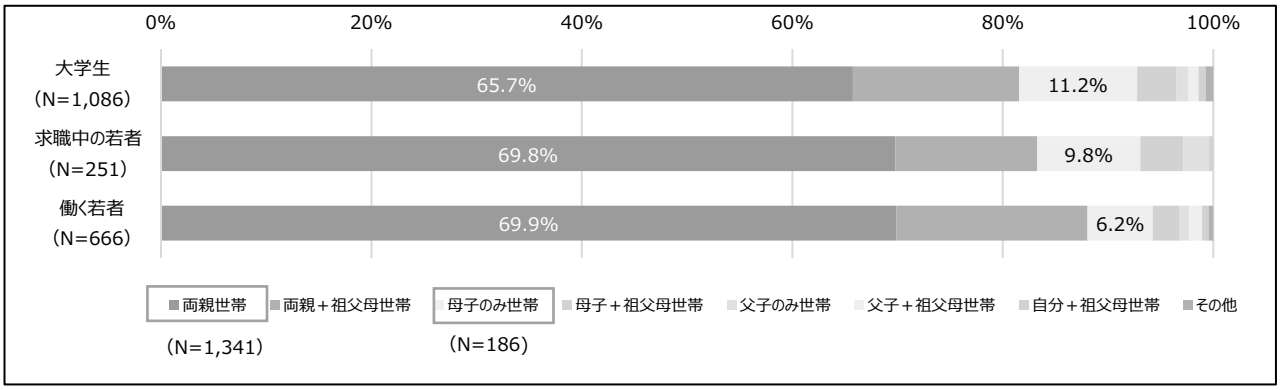
４　留意事項

○　大学生、求職活動中の若者、働く若者の３区分共通の設問を中心に抽出。
○　進学や就労状況と環境や経済状況との関係について分析するため、クロス集計には「中３の頃の家族の形態」を設定。割合については、無回答を除いて表記。

Ⅱ 調査結果

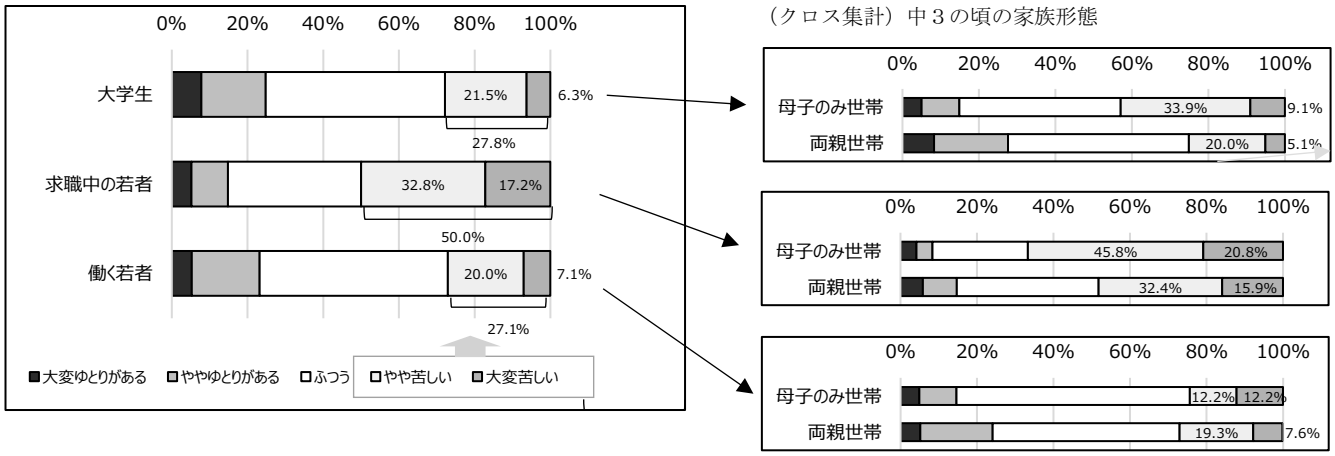
1　中３の頃の家族形態（調査対象の構成割合）

クロス集計に設定した中３の頃の家族形態が「両親世帯」あるいは「母子のみ世帯」と回答した割合は、それぞれ大学生では 65.7%と 11.2%、求職中の若者では 69.8%と 9.8%、働く若者では 69.9%と 6.2%となっている。



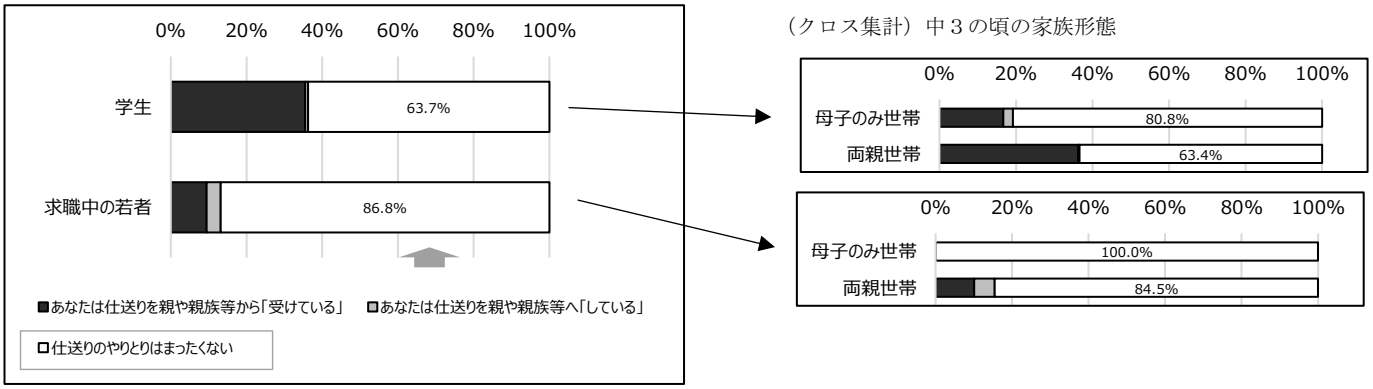
2　現在の暮らし向きについて

現在の暮らし向きについて、「苦しい」と回答した割合は、大学生 27.8%、求職中の若者 50.0%、働く若者 27.1%であり、大学生と求職中の若者では、母子のみ世帯の方が「苦しい」と答えた割合は高い。一方、働く若者では、世帯に大きな差異はない。



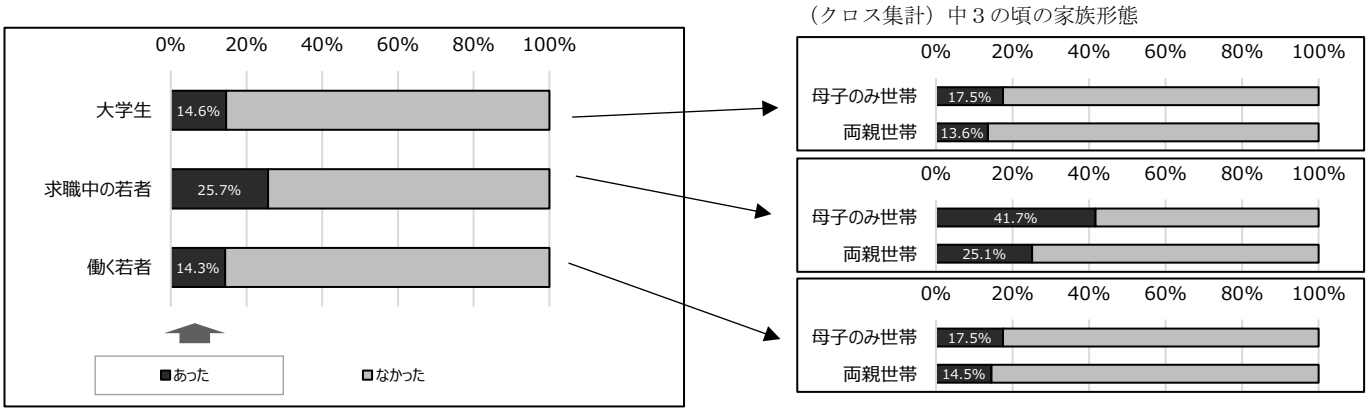
3　仕送りの状況

仕送りの状況について、「仕送りのやりとりは全くない」と回答した割合は、大学生 63.7%、求職中の若者 86.8%であり、母子のみの世帯では、その割合が高く、求職中の若者の母子のみ世帯では 100%となっている。



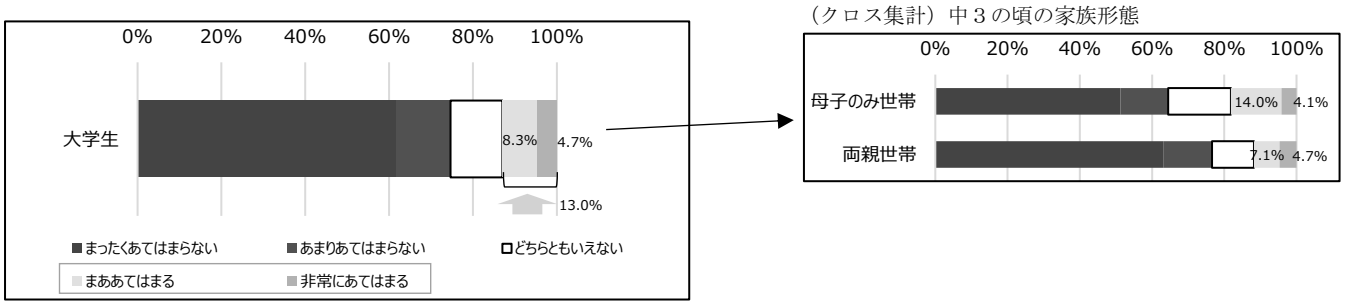
4　経済的理由による経験（過去１年の間に経済的な理由で、病院や歯医者に行くのを我慢した経験）

経済的理由により、過去１年の間に病院や歯医者に行くのを我慢した経験について、大学生 14.6%、求職中の若者 25.7%、働く若者 14.3%となっており、特に求職中の若者の母子のみ世帯では、「経験があった」とする割合が高くなっている。



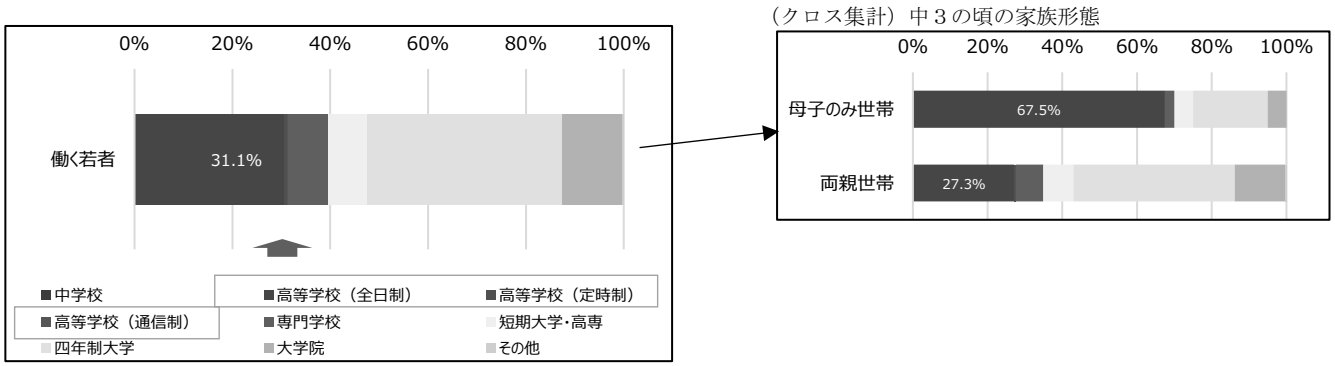
5　進学の際の経験（経済的な理由で自分は当初の希望進学先をあきらめた）

経済的な理由で自分の当初の希望進学先をあきらめた経験について「あてはまる」と回答した割合は、大学生 13.0%であり、母子のみ世帯でその割合が高い。



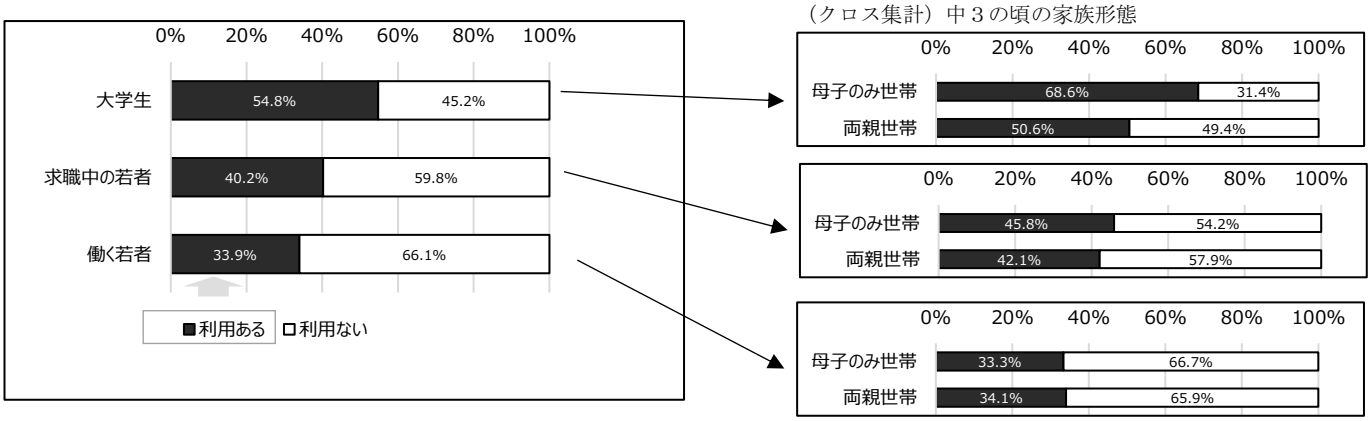
6　最後に通った学校

最終学歴について、「高等学校」と回答した割合は、働く若者 31.1%となっており、母子のみ世帯では 67.5%と、両親世帯の倍以上の割合となっている。



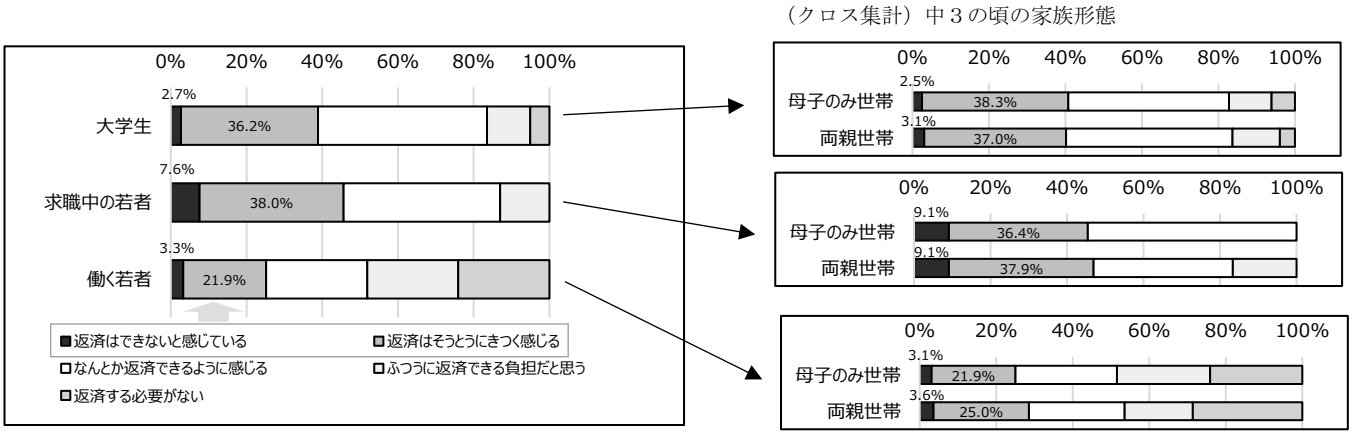
7　奨学金の利用状況

奨学金の利用状況について、大学生と求職中の若者では、母子のみ世帯で大学生 68.6%、求職中の若者 45.8%と利用割合が高くなっているが、働く若者では差異がない。



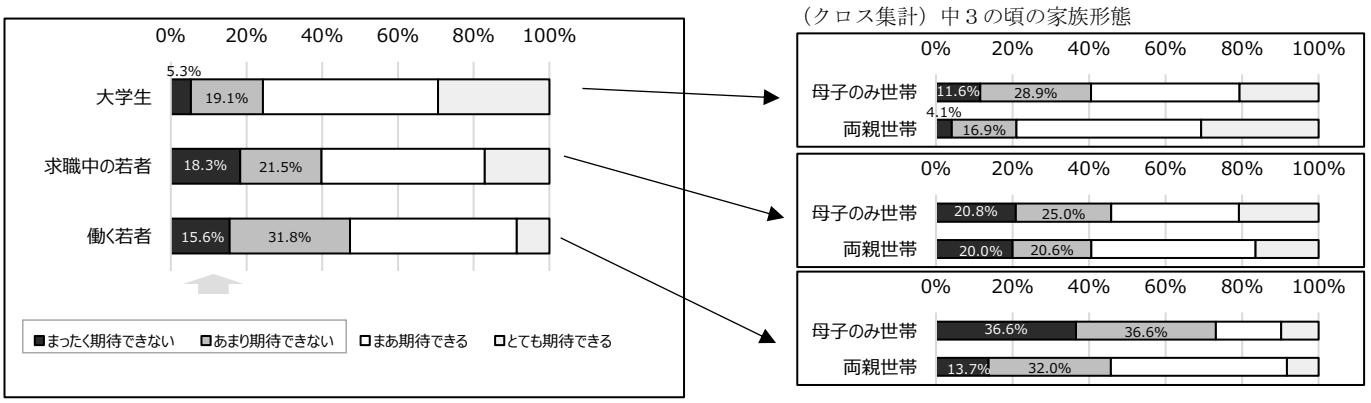
8　奨学金を返済する負担感について

奨学金を返済する負担感について、「返済できない」「返済は相当きつく感じる」と答えた割合は、「求職中の若者」が最も高いが、世帯での差異はない。



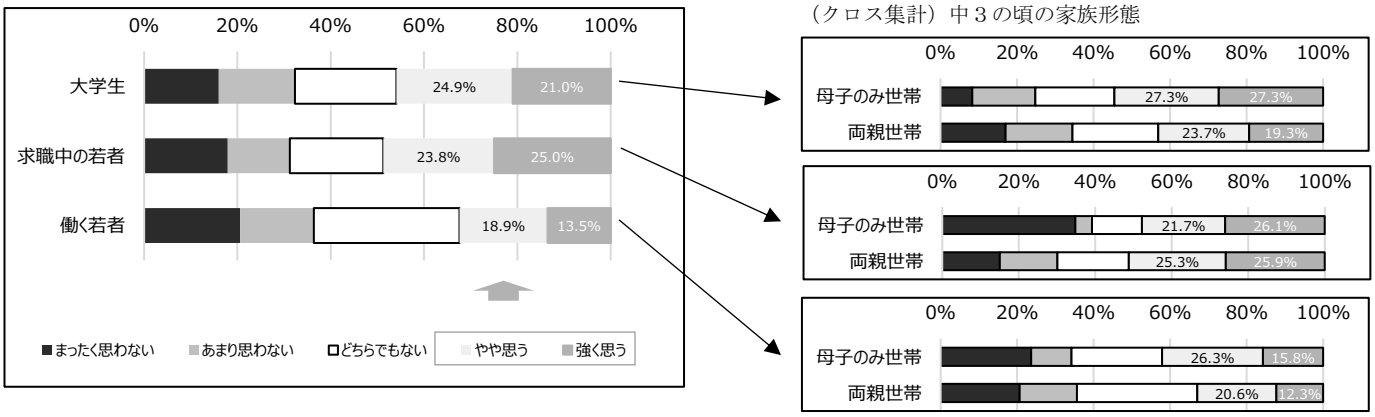
9　親に期待できること（経済的な支援）

経済的な支援が親に期待できるかについて、３区分とも母子のみ世帯で「期待できない」と答える割合が高くなっている。



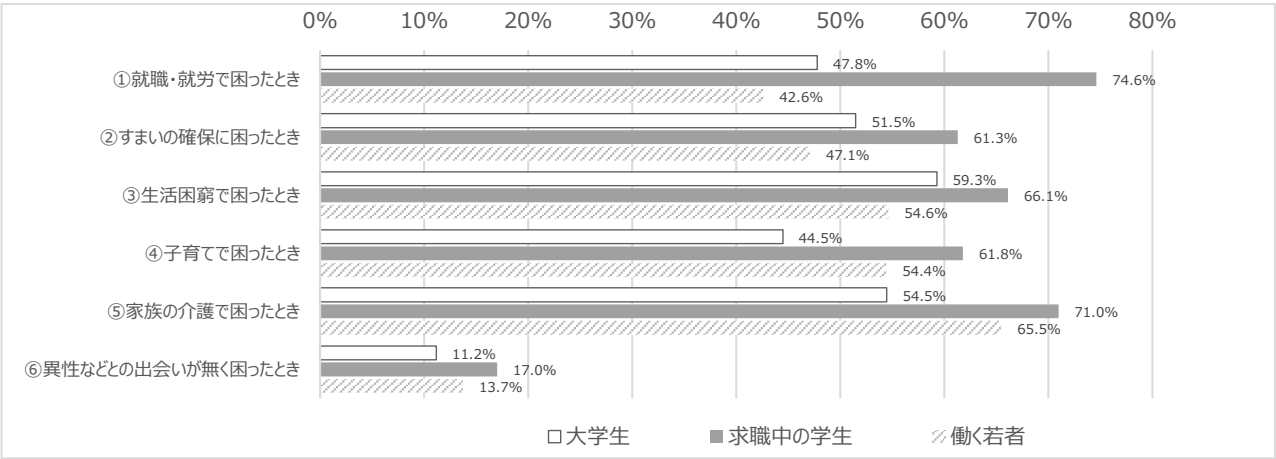
10　子育ての不安や心配（自分や配偶者の奨学金を返済しながらの子育てが不安）

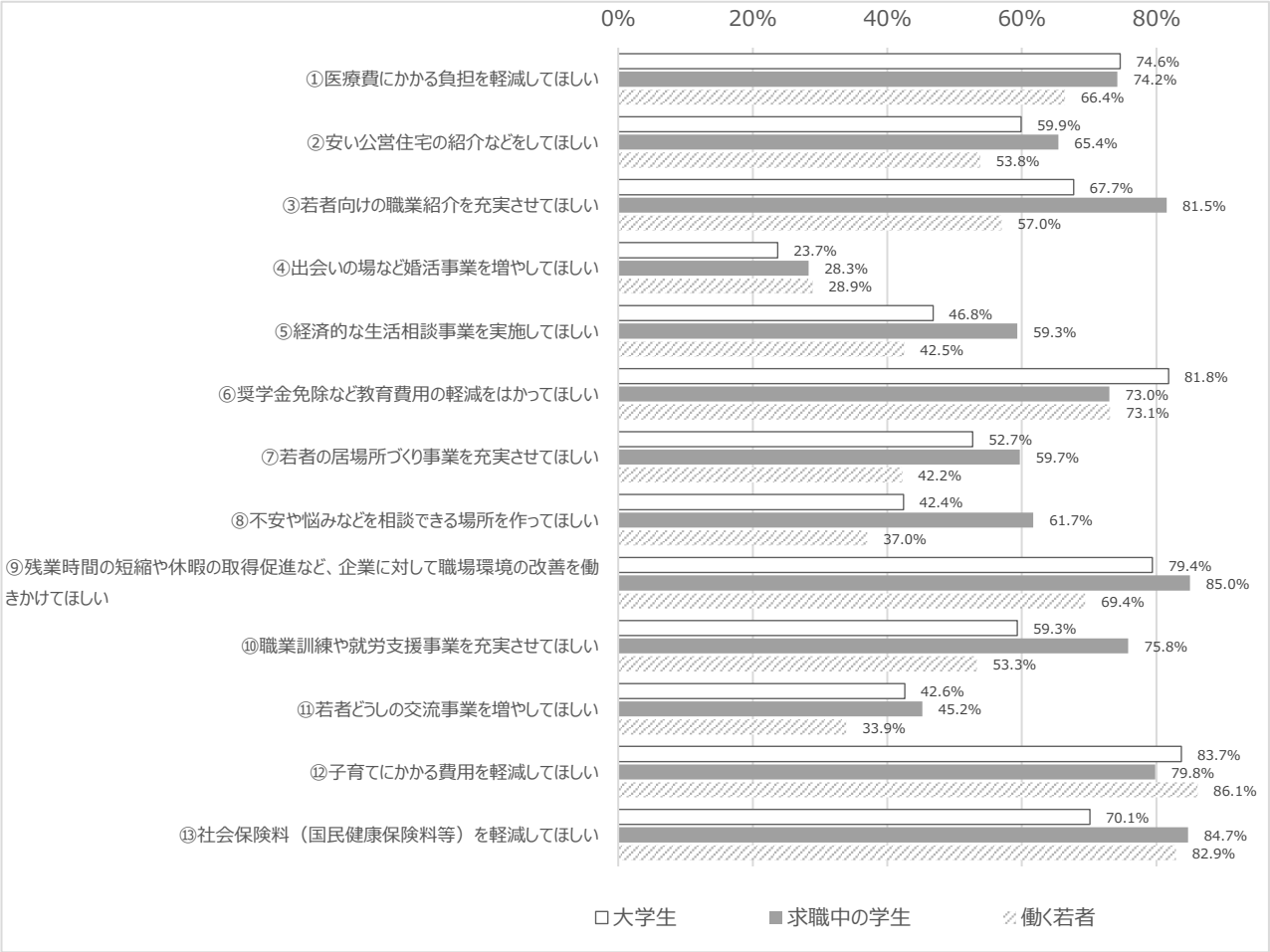
自分や配偶者の奨学金を返済しながらの子育てに不安があるかについては、３区分や世帯の種別に限らず、一定程度ある。



11　相談についての考え（困りごとがあった場合、行政の窓口で相談することについて）

困りごとがあった場合、行政の窓口で相談することについて、大学生は「生活困窮で困ったとき」、求職中の大学生は「就職・就労で困ったとき」、働く若者は「家族の介護で困ったとき」と最も高くなっている。



12　若年支援としての政策（どのような政策が望ましいか／「やや思う」と「強く思う」の割合）

若者支援としてどのような政策が望ましいかについて、大学生と働く若者では「子育て費用の軽減」、求職中の大学生では「職場環境改善」が最も割合が高くなっている。